

地域計画に基づく農地の集約化

令和9年度予算概算要求額 29,148百万円（前年度 17,450百万円）

<対策のポイント>

地域計画に基づく農地の集約化の実現に向けて、意欲ある市町村を中心に、市町村が指定する協力団体（農協、土地改良区、農地中間管理機構（農地バンク）、民間事業者等）等による現場活動を支援します。また、農地の中間管理等の機能発揮に向けた農地バンクの取組や、農地バンクを活用して集約化に取り組む地域を支援するほか、農業委員会による農地利用の最適化に向けた活動を支援します。

<政策目標>

担い手への農地集積率向上（7割〔令和12年度まで〕）

<事業の全体像>

【現場活動の体制強化】

都道府県・市町村

地域連携型農地集約化サポート事業

地域計画に基づく農地の集約化の実現に向けて、協力団体と連携して取り組む担い手の意向調査、利用調整等の現場活動を支援。併せて、市町村段階の現場活動をサポートする都道府県の取組を支援

農業委員会等

機構集積支援事業

農業委員会等が農地法等に基づく業務を効果的・効率的に運営するために要する経費を支援

農地利用最適化推進事業

農地利用最適化推進委員等による農地利用の最適化活動を支援

不在村農地所有者に対するアプローチ推進事業

不在村農地所有者に対する情報発信や農地相談会の開催等に要する経費を支援

- 農業委員会交付金、都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金、農地調整費交付金

【農地バンクの機能発揮】

農地中間管理機構

農地中間管理機構事業

農地バンク事業に係る事業運営・中間管理等に要する経費、農地バンク等が行う遊休農地解消のための簡易な整備等を支援

農地集約化促進事業

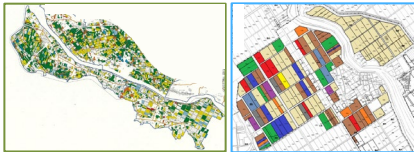
農地バンクを通じた貸借等により、農地の集約化等に取り組む地域や受け手が位置付けられていない農地を活用して新たな担い手の誘致に取り組む地域を支援

関連対策

- 農業競争力強化基盤整備事業<公共>
- 農地耕作条件改善事業
- 農地利用効率化等支援事業
- 持続的生産強化対策事業
〔うち、果樹の生産増大への転換、茶・薬用作物等支援対策〕

地域計画策定

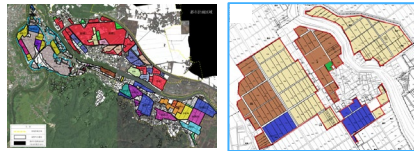
地域農業の将来像や目標地図を明確化。将来の受け手が不在等の課題も判明



地域計画の
継続的な見直し

地域計画実現

農地バンクを通じた地域が一体となった生産性向上等に向けた農地の集約化の実現



地域計画の実現

地域計画に基づく農地の集約化のうち
地域連携型農地集約化サポート事業

令和9年度予算概算要求額 4,070百万円（前年度－）

＜対策のポイント＞

意欲ある市町村を中心に、農業委員会だけでなく、**市町村が指定する協力団体**（農協、土地改良区、農地バンク、民間事業者等）が連携し、**地域計画の継続的な見直しと農地の集約化の実現に向けて現場活動**（農地所有者等の意向把握、農地の利用調整等）を強化する取組を支援します。また、都道府県による市町村段階の現場活動をサポートする取組を支援します。

＜政策目標＞

担い手への農地集積率向上（7割〔令和12年度まで〕）

＜事業の内容＞

地域連携型農地集約化サポート事業

4,070百万円（前年度－）

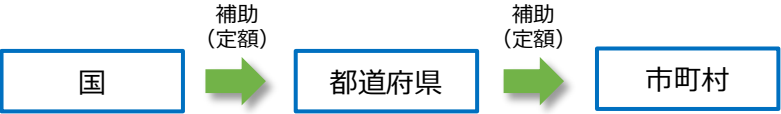
① 都道府県段階

地域計画の継続的な見直しと農地の集約化の実現に向けて現場活動に取り組む市町村段階での課題等の解決のため、司法書士やファシリテーター等の派遣、民間事業者が作成するデジタル地図の提供、マンパワー不足の市町村へのサポート等に要する経費を支援します。

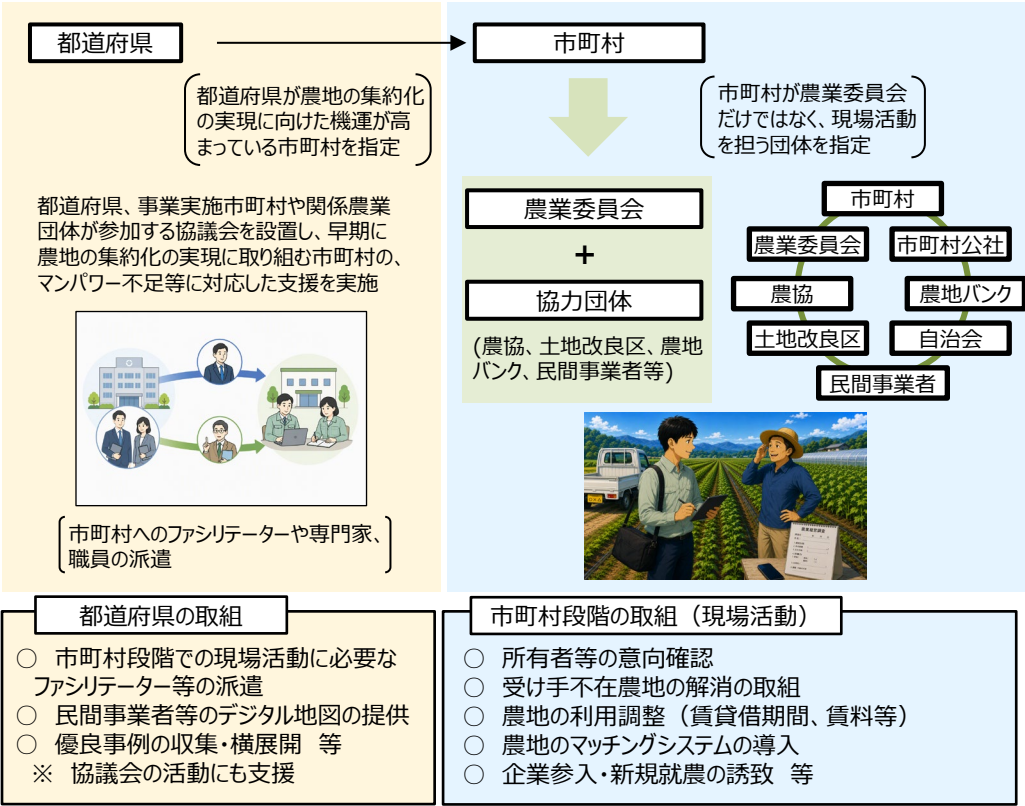
② 市町村段階

市町村が農協、土地改良区、農地バンク、民間事業者等（協力団体）を指定した上で、**市町村が中心となって農業委員会や協力団体と連携して行う、現場活動**（農地所有者・農業者の意向確認、農地の利用調整、企業参入・新規就農の誘致等）に要する経費を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



地域計画に基づく農地の集約化のうち
農地中間管理機構の機能発揮

令和9年度予算概算要求額 13,171百万円（前年度 4,644百万円）
関連事業：地域連携型農地集約化サポート事業 4,070百万円（前年度 -）

＜対策のポイント＞
市町村等による現場活動を行う体制を強化するとともに、当該現場活動と連携し、地域計画の早期実現に向けた、農地バンクを活用した農地の集約化等の取組を支援します。また、農業者の大幅な減少や受け手不在農地の発生など地域計画の策定により顕在化した課題に対応するため、農地バンクによる大規模経営体への集約化や新たな担い手を誘致するための取組を支援します。

＜政策目標＞
担い手への農地集積率向上（7割〔令和12年度まで〕）

＜事業の内容＞

1. 農地中間管理機構事業 9,171百万円（前年度4,644百万円）

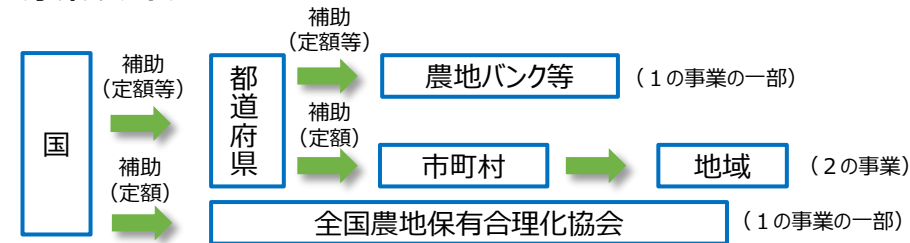
市町村等が担い手を誘致すると位置付けた農地等を農地バンクが積極的に借り入れ、受け手が確保されるまでの間の保全管理及びきめ細やかな現場活動を行う農地相談員の配置等による事業推進など農地バンク事業の実施に係る経費を支援します。また、農地バンク等が行う遊休農地の解消の取組を支援します。さらに、農地バンクの農地買入等に対する利子を助成します。

2. 農地集約化促進事業 4,000百万円（前年度 -）

地域計画の早期実現に向け、農地バンクを通じた貸借等により、農地の集約化等に取り組む地域を支援します。また、生産コストの低減を実現するため、生産性向上に向けた大規模な農地の集約化等の取組を支援します。更に地域計画において受け手が位置付けられていない農地を活用して新たな担い手を誘致する団地の創出に取り組む地域を支援します。

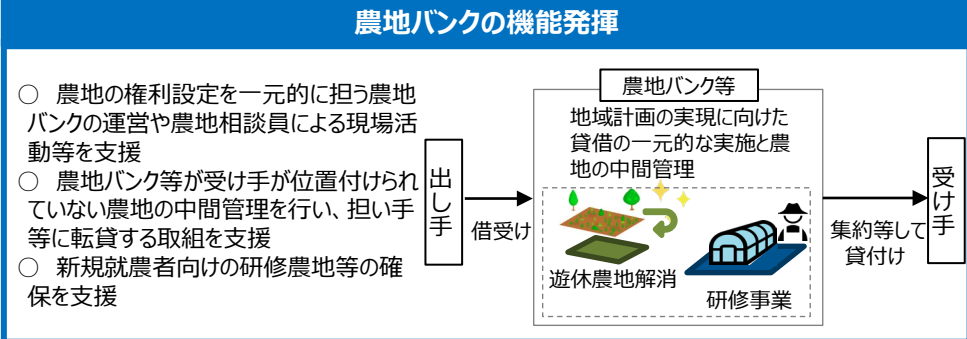
（関連事業）地域連携型農地集約化サポート事業 4,070百万円（前年度 -）

＜事業の流れ＞

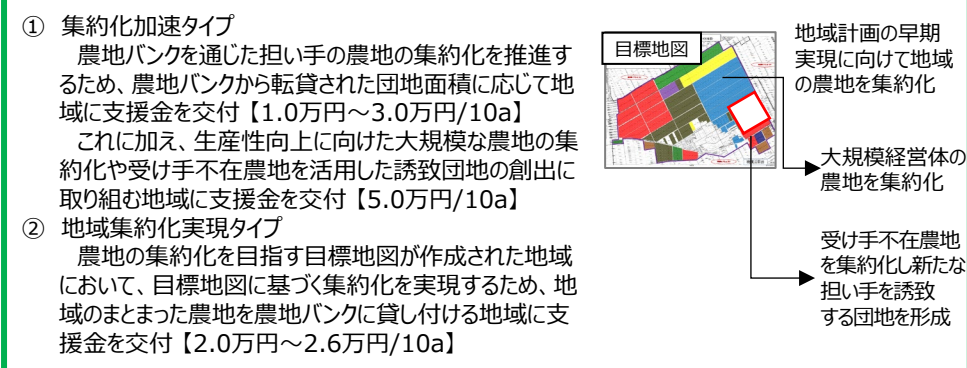


＜事業イメージ＞

農地バンクによる農地の集約化等（イメージ）



農地集約化の促進



【お問い合わせ先】 経営局農地政策課（03-6744-2151）

「お問い合わせ先」 経営局農地政策課 (03-6744-2149)

地域計画に基づく農地の集約化のうち
不在村農地所有者に対するアプローチ推進事業

令和9年度予算概算要求額 476百万円（前年度－）

＜対策のポイント＞

地域計画に基づく農地の集約化を図る上で阻害要因となり得る不在村農地所有者の農地利用に関する意向把握等を徹底するため、様々な媒体を活用した情報発信、農業委員会等による相談会の開催等の取組を支援します。

＜事業目標＞

担い手への農地集積率向上（7割〔令和12年度まで〕）

＜事業の内容＞

1. 不在村農地所有者に対する情報発信・相談会の開催

468百万円（前年度－）

① 情報発信

不在村農地所有者に対し、農地制度に関する情報や農地の利活用に係る相談会の開催案内等を発信するための経費を支援します。

② 相談会の開催

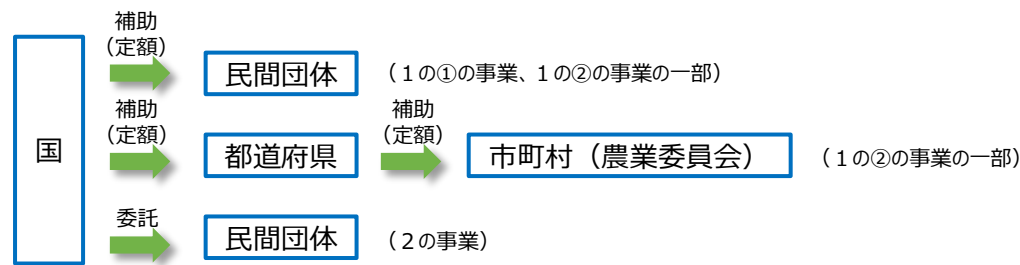
民間団体や農業委員会が、不在村農地所有者を対象とした農地の利活用に
関する相談会を開催するための経費を支援します。

2. 関係機関と連携した啓発活動

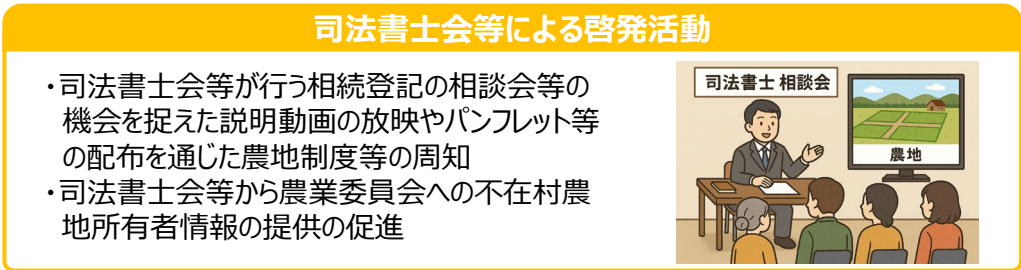
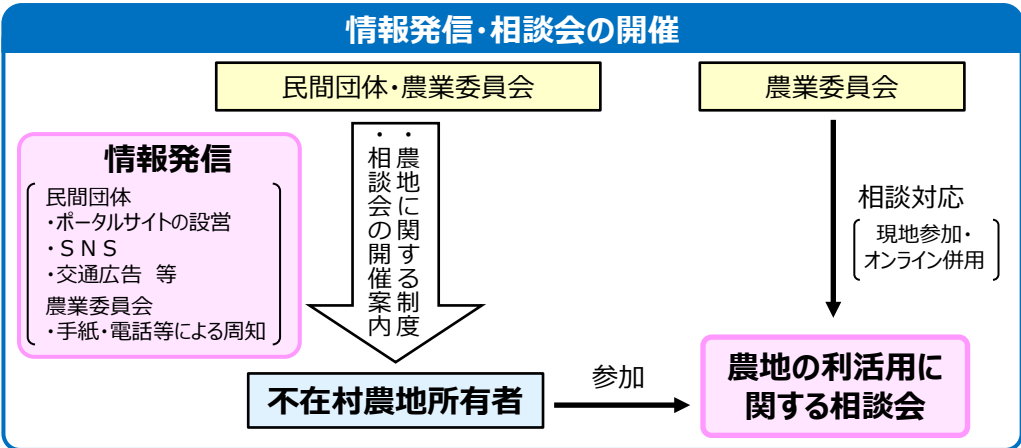
8百万円（前年度－）

各都道府県の司法書士会等による農地所有者等への啓発活動を促進するた
め、農地制度や相続登記に関する説明動画、パンフレット等を作成します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



不在村農地所有者の意向把握

地域計画の見直しを通じた農地の集約化

〔お問い合わせ先〕 経営局農地政策課（03-6744-2152）